

PRESTIGEINTERNATIONAL

INTERIM FINANCIAL REPORT

2021 | 2021年4月1日～2021年9月30日

企業価値の 持続的創造へ

代表取締役 玉上 進一

ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第36期上期(2021年4月1日から2021年9月30日)までの報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループの2022年3月期第2四半期末までにおける業績について、連結売上高に関しましては、緊急事態宣言の活動

自粛が継続する中でも、新規の獲得、既存の堅調な成長により、22,293百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益に関しましては、主にカスタマー事業における自治体業務への貢献などもあり、3,063百万円(前年同期比17.3%増)、経常利益に関しましては、3,136百万円(前年同期比19.2%増)となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,853百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

今後の展望

2021年5月に、「PIでしか実現できないサービス領域の創造」「安定的・継続的成長」「地方都市での雇用の創造・維持」「インクルーシブな職場環境の創出」の4つを骨子として発表いたしました中期経営計画に基づき、「価値創造企業」として社会的課題を解決するサービスを創出することを長期ビジョンとして掲げ、継続的・安定的な成長のため、当社ならではのサービス創造を追求する取り組みを継続しております。

地方分散型のBCPニーズへの期待値が高まっている中、当社では、地方での拠点展開を積極的に行っており、2021年3月に山形BPOパーク(500席増席)を開設し、2022年3月には秋田BPOにかほキャンパス、2024年には岩手BPOセンター(仮称)の開設も予定しております。当社のキーワードは、女性、地方創生、地域活性化です。優秀な人財に来ていただくためには、居心地良く働ける職場環境の構築が必要となります。優れた人財に働いていただくことで長期的に安定化を図ることができ、定着率も向上し、当社としてもサービスの品質と経験値が積み上がって柔軟性の強い企業となるため、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

地方人口の社会減を抑えるためには、人々の定着化が課題で

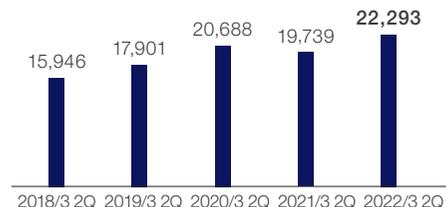
あり、その地域が生き生きとしていなければ、人口はますます減少する一方になります。当社では、スポーツなど自治体と様々なイベントに取り組んでおります。イベント等を通して地域に活気が溢れ、その地域に興味を持ってくれた方々が移住し、移住者が家庭を持ち、子どもを産み、仕事があることにより生活が安定する、という好循環のサイクルが回っていけるよう、自治体と連携をとり、地方の活性化に積極的に取り組んでまいります。

当社の経営の根幹は「人」によるサービスにあると認識しております。サービス精神、気遣い、思いやりは、今後どれだけDXやITなどのテクノロジーが進化しても、人でしかできないサービスです。緊急時にすぐに相談をしたい場合、「機械」よりも「人」の電話対応がお客様に一番安心感を与えるものであると考えております。最新のテクノロジーを活かしつつ、当社でしか提供できないホスピタリティでサポートし、お客様に高い感動を提供してまいります。

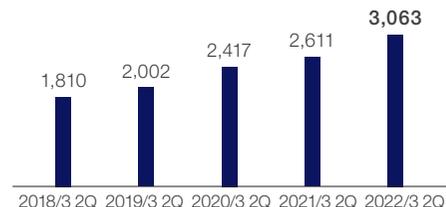
新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況が続いておりますが、株主の皆様のご期待に応えられるよう、当社グループの役員・従業員一丸となって邁進してまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務パフォーマンス

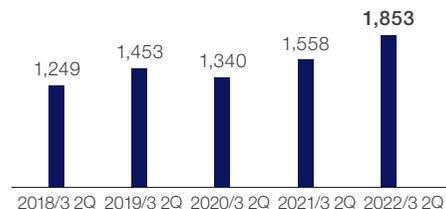
売上高 (百万円)



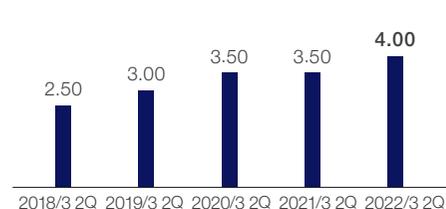
営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



1株当たり配当金 (円)



当期のポイント

連結売上高に関しましては、収益性が比較的高い業務の増加、緊急事態宣言の長引く影響で活動量が減り、22,293百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益に関しましては、自治体業務の受注などもあり、3,063百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益に関しましては、3,136百万円（前年同期比19.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,853百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

当社関連市場においては、引き続き人材不足、BCPへの関心、働き方改革、DX推進などの影響により、BPO市場は今後もグローバルに成長していく見込みであります。当社においては、中期経営計画で掲げた、当社でしか実現できないサービス領域を地方都市のBPO拠点の活動を通じて実現することを目指して事業に取り組んでおります。

※1 2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

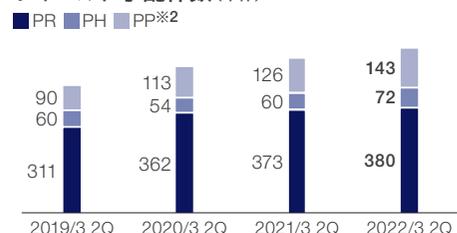
※2 1株当たりの配当金は株式分割後の基準で換算しております。

非財務パフォーマンス

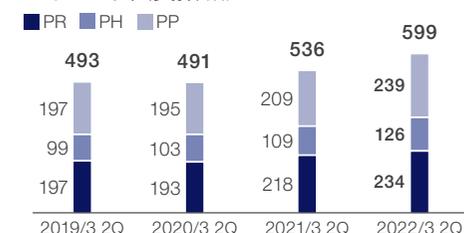
BPO席数 (席)・従業員数 (名)・退職率 (%)



フィールド手配件数 (千件)



フィールド人員数 (名)



当期のポイント

2021年3月に新棟が開設し、500席から1000席規模の山形BPOパークへと進化しました。席数は順調に増加しており、退職率についても前年同期比より0.3P減少しております。2022年3月には秋田BPOにかほキャンパス（500席）、2024年には東北太平洋側では初進出となる岩手県一関市に、500席規模の新拠点を開設予定であります。特徴としては、これまでのBPO機能に加え、ITを用いた効率化等を重要視しており、当社のIT分野において最大の拠点となる予定です。

優秀な人財の獲得、管理者の人財育成、そして退職抑制施策や健康経営、女性活躍推進といった働きやすい職場環境づくりに引き続き尽力してまいります。

フィールド手配件数においては、ロードアシスト、ホームアシスト、パークアシストすべて上半期の全体的な手配件数は昨年を上回っており、回復傾向にあります。

DXやITなど、最新のテクノロジーを活かしつつ、人でしかできない業務を、創業当時から培ってきたホスピタリティ、経験と実績をもとに、お客様に感動を与えられるサービスの提供を目指してまいります。

※1 2021年3月期より、期首直接雇用者【正社員+契約社員】+期間入社者にて計算しております。

※2 当社連結子会社である株式会社プレミアアシストの現場対応のPREMIER Assistによる、それぞれの事業の略称となります。

PR…ロードアシスト PH…ホームアシスト PP…パークアシスト

オートモーティブ

自動車関連サービス

売上高

10,027百万円

前期比 4.1%増

営業利益

1,192百万円

前期比 16.0%減

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛の影響は継続しているものの、事故受付サービスの新規受託や、自動車メーカー向けのロードサービスが好調なため増収、一方で手配案件増加に伴う出動コストの増加や、一部の高収益業務の終了に伴い減益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに-22百万円です。

プロパティ

不動産関連サービス

売上高

2,941百万円

前期比 12.6%増

営業利益

216百万円

前期比 23.0%減

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおいては既存のクライアント業務が堅調に成長し増収、パークアシストは一部既存業務の減収を新規業務、既存拡大でカバーし昨対比増収となっております。営業利益につきましては、パークアシストの出動コストが売上の成長率を上回って増加し、内製化率向上のための先行投資により販売管理費が増加したために減益となりました。

※ 会計基準の変更の影響額はありません。

グローバル

海外関連サービス

売上高

2,412百万円

前期比 5.0%増

営業利益

206百万円

前期比 4.0%増

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケア・プログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、駐在員数、海外旅行者数の回復がないため、海外旅行保険関係は3割の減収減益、ヘルスケアプログラムは昨年並みの一方で、米国でのクレジットカードの利用額が3割弱増加したため増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

カスタマー

コンタクトセンター業務

売上高

3,726百万円

前期比 50.5%増

営業利益

864百万円

前期比 227.7%増

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、クレジットカード、インターネット関連のコンタクトセンターが堅調に成長したうえ、自治体業務が大幅に貢献したため増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに-1百万円です。

金融保証

保証サービス

売上高

2,562百万円

前期比 16.5%増

営業利益

580百万円

前期比 6.6%増

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、グループ会社のイントラストが運営する家賃保証が堅調に推移し、増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高12百万円、営業利益10百万円です。

IT

IT関連サービス

売上高

397百万円

前期比 79.0%増

営業利益

131百万円

前期比 132.1%増

IT事業におきましては、既存顧客へのサプライチェーンマネジメントシステムの納入などにより増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

ソーシャル

社会貢献サービス

売上高

224百万円

前期比 25.8%減

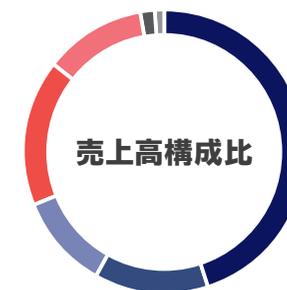
営業利益

-129百万円

前期比 -

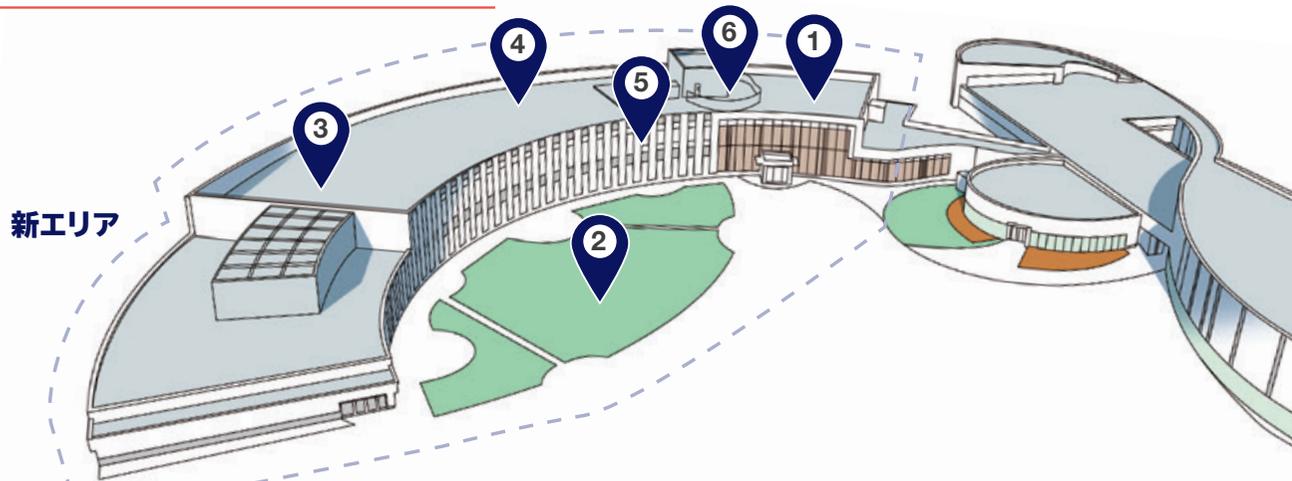
女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、広報、地域活動強化で費用増の一方で、運営体制の適正化により固定費の縮小を図ったため損失幅が縮小しました。

※会計基準の変更の影響額はありません。



■ オートモーティブ	45.0%
■ プロパティ	13.2%
■ グローバル	10.8%
■ カスタマー	16.7%
■ 金融保証	11.5%
■ IT	1.8%
■ ソーシャル	0.9%

山形BPOパークに新エリアOPEN



新エリア

1

カフェテリア ARCH138°cafe

ARCH棟とRIBBON棟の中央に位置するカフェテリア。名称である「ARCH138°cafe」は、ARCH棟のアーチ形状の角度を示しています。特徴的な大階段で繋ぐ2フロアに分かれており、1Fは「太陽が似合うカフェ」、2Fは「大人の隠れ家」をコンセプトにしています。

2

パークエリア

RIBBON棟・ARCH棟の中央に広がる『パーク』エリア。従業員だけでなく地域の方々も訪れるイベントの会場として利用できたり、子供達が遊べるふわふわドームを設置したり、人々が集い憩う場となっています。

3

オペレーションルーム

オペレーションルームは通路に面した壁をガラス張りにすることで解放感ある空間となっており、各エリアごとに2棟を合わせて7色に色分けされ配色でも虹（アーチ）を表現しています。IDカード認証で入退室を管理しており、高度な情報セキュリティを実現しています。

4

セミナールーム

新入社員研修のみならず、様々な研修を行っています。モニターも完備し離れた拠点と映像を繋いでのMTGも可能です。約100名の収容が可能で、セキュリティフリーエリアとなるため、地域イベントやセミナー等にも活用できます。

5

フィットネススタジオ

従業員が自由に使うことのできるフィットネススタジオ。仕事の合間や終業後にヨガやストレッチなどでリフレッシュできます。健康増進のため、不定期にヨガや運動教室などにも活用されます。

6

展望台

パークエリアの賑わいを感じながら、RIBBON棟を上から見下ろせる唯一の場所です。北側には鳥海山、南側には、出羽三山の一つ月山が一望でき、四季を感じながらリフレッシュする事ができます。

教育プログラム
「デュアルシステム」の
プレゼン発表会を開催

山形BPOパークでは、社会人としての基本ビジネススキルとコミュニケーション能力を身につけてもらうと共に、地元企業で働く楽しさ・やりがいを知ってもらい、若者の県外流出に歯止めをかけるため、山形県立酒田光陵高等学校とパートナー協定を結び2018年から教育プログラム「デュアルシステム」*を展開しております。

今回は、「From Sakata-Withコロナでもできる地域活性化」「女性が働きやすい町ナンバーワンを目指す」をテーマに酒田光陵高校ビジネス流通科3年生39名が、この教育プログラムのプレゼン発表会を山形BPOパークにて開催いたしました。

9月22日に「新世代のヒラメキ-無限大の可能性」と銘打ち行われたこの発表会は、酒田市の副市長をはじめ、市職員、弊社社員が見守る中、10チームに分かれた生徒さんたちが地域活性化、女性活躍に向けたアイデアを発表しました。

地域活性化のテーマでは、酒田市に以前のにぎわいを取り戻したいという想いから、古着ショップの店の提案であったり、女性の職場復帰のテーマでは、短時間正社員制度の導入の提言があるなど、学生たちの柔軟性のある考えを聞くことができました。

今後も、自治体や地域の皆様と協力してイベントを行い、企業×地域をつなぐ「架け橋」となり、地方の発展に注力してまいります。

* 文部科学省の主導するプログラムで企業での学習と学校での講義等の教育を組み合わせることで実施することにより、若者を一人前の職業人に育てる取り組み。

地域の皆様に愛され、共に成長するチーム



「地域を元気にしたい」「女性の活躍を応援したい」という思いから、
2015年に女子スポーツチームを設立し、全てのアランマーレチームがトップリーグに参戦。

山形女子バレーボール

2015年度設立 所属リーグ：V.LEAGUE DIVISION2 WOMEN

明治安田生命保険相互会社と パートナーシップ契約を締結

スポーツを通じた地域活性化や住民の健康促進を図る目的で、2021年～2022年シーズンにおけるパートナーシップ契約を昨年に引き続き2度目の締結をいたしました。

選手が参加する親子スポーツ教室、小学生バレーボール大会などの開催や健康促進に関するブース出展等を行い、本年度もパートナー企業と共に様々な活動を通じて地域の魅力を発信し、地域と共に成長できるチームの活動を目指してまいります。



秋田女子バスケットボール

2015年度設立 所属リーグ：Wリーグ（2021年度加入）

開幕戦前 アランマーレ秋田出陣式 「Tip-Off Ceremony」

女子バスケットボールの最高峰であるWリーグに、今シーズンから東北のチームとして初めて参入するアランマーレ女子バスケットボールチームが、ホーム開幕戦を前に秋田市で出陣式に臨みました。

当日は、知事や市長町長をはじめ、パートナー企業や関係者約70名が見守る中、選手やヘッドコーチがWリーグへの思いを語りました。

東京オリンピックでも大きく注目された女子バスケットボール競技は、Wリーグでは13チームがリーグ戦で争います。必要な先行投資など、しっかりサポートし、愛され、誇れるチームとして地域の活性化に貢献できるよう努力してまいります。



富山女子ハンドボール

2016年度設立 所属リーグ：日本ハンドボールリーグ

富山県射水市と 「相互支援・協力に関する協定」締結式を実施

相互支援・協力により、地域の活性化や地域経済の発展を目指し、互いの活動の充実を図ることを目的に射水市に拠点を置くアランマーレ女子ハンドボールチームと富山県射水市は協定を締結しました。

活動拠点である射水市との協力体制を強め、地域の活性化や地域経済の発展を目指してまいります。



「よろずIT女子育成ベーシック講座」開催

酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」では、ワンストップで様々な方向から産業振興の支援を行っております。

今回の講座では、結婚、子育て等で離職してブランクがあり、再就職に不安がある方、デジタルツールを活用してテレワークやフリーランス、副業など新しい働き方にチャレンジしたい方向けに、「よろずIT女子育成ベーシック講座」を開催いたしました。

弊社は酒田市と2019年3月に「移住及び女性活躍等の推進に関する連携協定」を締結しており、講座の一つである「IT基礎」のコンテンツとして、弊社で開発した「eラーニング」*を提供いたしました。

女性が働きやすい環境の整備など、自治体との協力体制を密に、今後も地域貢献に積極的に取り組んでまいります。

※ インターネットを利用した学習形態のことで、企業全体のスキルのポトムアップに効果的であり、自分のペースで学習が可能です。進捗状況やテスト結果などのフィードバックが即座に確認でき、結果をもとに最適な学習方法が選択され、個人の習熟度に応じて進めることができます。



Interview

プレパパサポート休暇

対象者 妻が妊娠している男性従業員（プレパパ）
(入社後3か月経過後)

付与までの流れ 妻が妊娠していることを会社に届出 → 5日の休暇が付与



子育ての大変な時期に
家族の負担軽減に
つながりました

第三事業部
ディーラーサポートチーム MGR
戸嶋 仁志

来たてのこの期間に休みを取得するのは大切な時間だと思いました。家庭の状況としても大変な時期ですし、恐らくは初めての子供の場合は、より取得がお勧めできるのではないかなと思います。お互いに初めての子育てで、手の抜き方もペースもわからないまま進むことになるので、その期間に休みを取って家にいて、一緒に子育てをするのは負担の軽減にもなりますし、何より忘れられない時間になると思います。

Q1 プレパパサポート休暇、育児休暇はどれくらいの期間取得しましたか？

A1 プレパパサポート休暇は5日間、育児休暇は土日含め3週間取得しました。

Q2 休暇を取得して感じたこと、考えたことを教えてください。

A2 プレパパサポート休暇については、会社へ妻の妊娠の報告をすれば自動で付与されるので取得しやすい休暇ではないかと思えます。実際に妻が体調を崩す日などもあり、そのサポートにも入りやすくなりますし、男性・女性どちらの目線で見ても良い制度だと思います。育児休暇を取得するのは今回が初めてでしたが、やはり子供が産ま

Q3 より多くの男性従業員が休暇を取得するために必要なことは何でしょうか？

A3 周囲の理解も大事な要素だとは思いますが、そのためにも、その制度の認識自体を高めることが大事なのかなと思いました。どんな制度があるのか、どうやったら取得できるのか、取得するためには何が必要でどんな条件か、実際に取得するとどうなるのか等、知らないから判断することが難しいという状況にならないよう、それらの情報を発信して共有してみんなに知ってもらうことが必要なのかなと思います。あとは、取得します！と自発的に声を上げなくても、取得しませんか？と人事が確認をしてくれたりするのもいいかもしれません。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4290

いいかぶ 検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細
<https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com

会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル
Prestige International Inc.
設立 1986年10月
資本金 15億1891万円
本社所在地 〒102-0083
東京都千代田区麹町二丁目4番地1
事業内容 ビジネス・プロセス・アウトソーシング
従業員数 4,447名(連結)
拠点 世界18ヵ国25拠点
URL <http://www.prestigein.com/>

会社役員 (2021年9月30日現在)

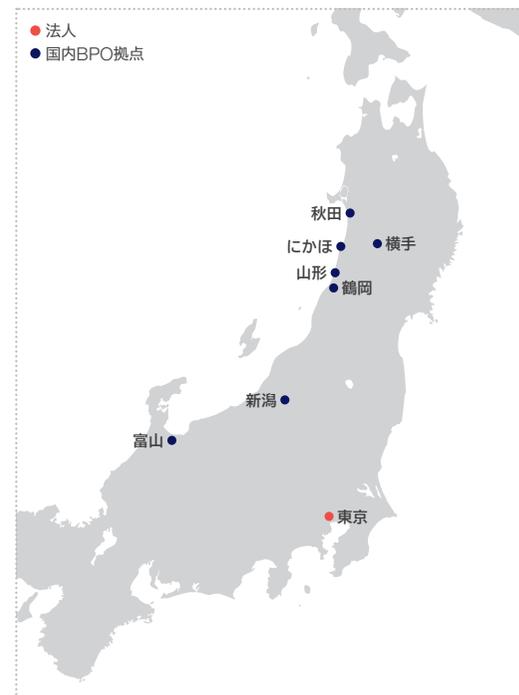
代表取締役 玉上 進一
取締役 関根 浩
取締役 大坂 有紀
取締役(社外) 岩瀬 香奈子
取締役(社外) 服部 義一
監査役(常勤) 石野 豊
監査役(常勤) 吉田 範夫
監査役(社外) 神門 いづみ
監査役(社外) 原 勝彦

ネットワーク (2021年9月30日現在)

● 法人
● 支店・駐在所



● 法人
● 国内BPO拠点



株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 427,008,000株
発行済株式総数 128,178,800株
株主数 3,516名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社タマガミインターナショナル	34,681,400	27.057
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	19,902,200	15.526
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	10,647,117	8.306
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,974,500	7.001

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HOR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,684,000	2.874
玉上 進一	2,681,500	2.091
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2,242,800	1.749
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,198,500	1.715
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,187,400	1.706
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,612,800	1.258

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月 ※2020年は7月

上記基準日 3月31日 ※2020年は10月
その他臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告いたします。

株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

諸手続きに関しましては、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご参照の上、
行っていただけますようお願いいたします。

同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
0120-288-324 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

公告掲載方法 電子公告

証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問合せ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取引の 証券会社にな ります。	みずほ信託銀行株式会社本店 及び全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び 全国各支店
お取扱店	

所有者別株式分布状況

(2021年9月30日現在)



- ご注意
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問い合わせください。
 - 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行でお支払いいたします。